

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日
(第9期) 至 平成16年9月30日

株式会社エムティーアイ

(941323)

第9期（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社エムティーアイ

目 次

	頁
第9期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101
第7 【提出会社の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	
平成15年9月連結会計年度	105
平成16年9月連結会計年度	107
平成15年9月会計年度	109
平成16年9月会計年度	111

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【事業年度】 第9期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号

【電話番号】 03(5324)8301

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務経営企画室長 齋 藤 忠 久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目14番1号

【電話番号】 03(5324)8301

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部副本部長 上 村 裕 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高 (千円)	9,148,328	14,316,820	11,478,492	11,020,346	11,524,686
経常利益 (千円)	340,249	703,101	105,678	315,173	29,919
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	831,692	3,223,809	478,846	118,169	1,634,838
純資産額 (千円)	3,639,881	2,017,366	1,522,888	1,627,676	3,672,651
総資産額 (千円)	8,581,813	9,889,288	10,009,843	9,757,071	10,836,201
1株当たり純資産額 (円)	65,055.96	32,288.15	24,366.36	25,991.91	55,557.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	19,356.98	53,936.26	7,663.48	1,888.74	25,315.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				1,719.16	21,233.35
自己資本比率 (%)	42.4	20.4	15.2	16.7	33.9
自己資本利益率 (%)	25.8			7.5	61.7
株価収益率 (倍)	31.6			79.4	5.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	797,549	899,405	619,849	1,262,981	249,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,058,571	149,085	400,149	366,352	3,277,495
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,108,490	1,379,936	862,320	265,511	569,569
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,254,468	2,571,955	3,654,028	4,298,803	5,870,627
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	122 (142)	186 (532)	187 (283)	197 (479)	162 (269)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新株引受権付社債、転換社債を発行しておらず、第5期に付与した商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権については権利行使期間が到来していないため記載しておりません。

3 第6期ならびに第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第6期ならびに第7期の株価収益率は、当期純損失のため、記載しておりません。

5 第8期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高	(千円)	8,770,689	13,530,163	11,121,672	9,914,962	8,443,364
経常利益	(千円)	462,724	704,701	29,133	347,367	222,165
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	721,629	455,116	492,335	123,522	559,844
資本金	(千円)	1,090,200	1,101,989	1,102,345	1,104,876	1,117,353
発行済株式総数	(株)	55,950	62,480	62,500.1	62,626.1	66,110.1
純資産額	(千円)	3,566,178	3,733,003	3,224,957	3,332,827	4,199,148
総資産額	(千円)	7,675,425	10,466,249	10,504,685	9,803,606	10,363,611
1株当たり純資産額	(円)	63,738.67	59,747.08	51,599.61	53,221.01	63,521.92
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	340.00 ()	340.00 ()	340.00 ()	340.00 ()	340.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	16,795.22	7,614.37	7,879.37	1,974.30	8,669.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)				1,797.04	7,271.28
自己資本比率	(%)	46.5	35.7	30.7	34.0	40.5
自己資本利益率	(%)	22.5			3.8	14.9
株価収益率	(倍)	36.4			76.0	17.1
配当性向	(%)	2.64			17.2	3.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	76 (132)	100 (468)	92 (218)	94 (405)	87 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新株引受権付社債、転換社債を発行しておらず、第5期に付与した商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権については権利行使期間が到来していないため記載しておりません。

3 平成11年11月26日開催の取締役会において、平成11年12月31日現在の株主に対し、平成12年2月18日付をもって、その所有株式1株を15株に分割(無償交付)することを決議いたしました。これにより、発行済株式の総数は52,220株増加し、55,950株となりました。

4 第6期ならびに第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

5 第6期ならびに第7期の株価収益率は、当期純損失のため、記載しておりません。

6 提出会社の経営指標等については、平成14年9月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

7 第8期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成8年8月	移動体通信機器の販売及びデータ通信サービスの提供を目的として、東京都新宿区西新宿1丁目6番1号に資本金90,000千円をもって株式会社エムティーアイを設立
8月	本社を東京都豊島区南池袋1丁目16番20号に移転
10月	本社を東京都新宿区西新宿6丁目14番1号に移転
10月	中国上海市に光迅国際貿易(上海)有限公司(100%子会社)を設立
平成9年2月	中国上海市に上海駐在員事務所を開設
4月	中国北京市に北京前多光通信設備有限公司(現北京光迅通信設備有限公司)(合併会社)を設立
7月	大阪市西区に大阪営業所を開設
10月	福岡市中央区に九州営業所を開設
10月	音声情報コンテンツサービスの提供を開始
平成10年12月	データ情報コンテンツサービスの提供を開始
平成11年10月	当社株式が日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成11年12月	株式会社ココデスを設立(現・連結子会社)
平成12年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーを子会社化(現・連結子会社)
平成12年9月	カード・コール・サービス株式会社(現・株式会社カードコマースサービス)を子会社化 光迅国際貿易(上海)有限公司の出資持分を譲渡 北京光迅通信設備有限公司の出資持分を譲渡
平成13年3月	株式会社テレコムシステムインターナショナルを株式交換で完全子会社化(現・連結子会社)
平成14年10月	九州営業所は大坂営業所と統合のため閉鎖
平成15年3月	株式会社テレコムシステム東京が、商号を株式会社サイクルヒットに変更(現・連結子会社)
平成15年7月	有限会社テレコムシステムセンターが、増資及び商号を株式会社ITSUMOに変更(現・連結子会社)
平成15年10月	大阪営業所は本社と統合のため閉鎖
平成15年10月	株式会社テラモバイルを株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー全額出資により設立(現・連結子会社)
平成16年3月	株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーを株式交換で完全子会社化(現・連結子会社) 株式会社テラモバイルを完全子会社(現・連結子会社)
平成16年9月	株式会社カードコマースサービスの株式を株式交換により譲渡

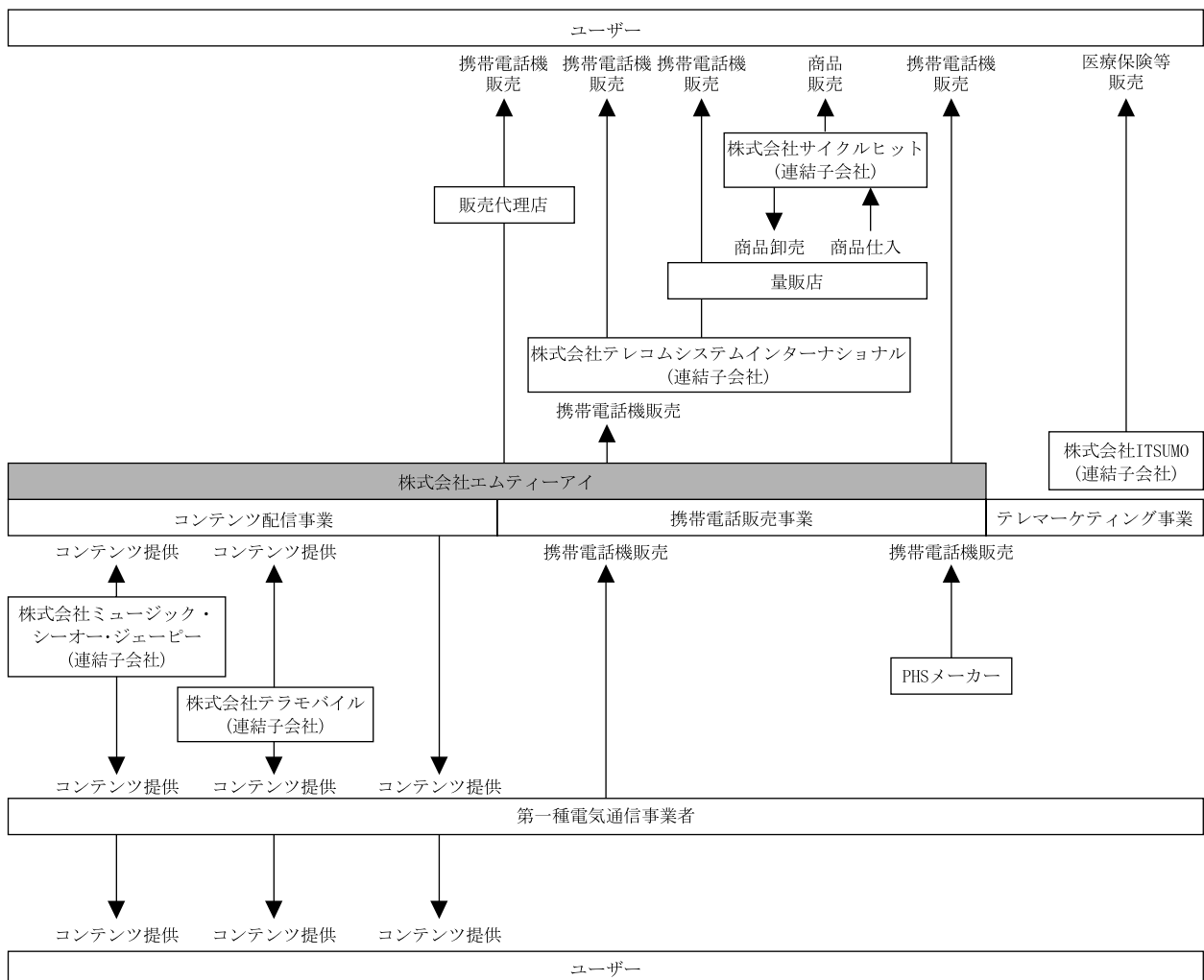
3 【事業の内容】

当社グループは、平成16年9月30日現在、当社および関係会社12社で構成され、モバイル・コンテンツの配信や携帯電話の販売等を主な事業内容としております。それぞれの概況は次の通りです。

事業部門	事業内容	主要な会社
コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等	当社 株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー(連結子会社) 株式会社テラモバイル(連結子会社)
テレマーケティング事業	大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売、等	株式会社ITSUMO(連結子会社)
携帯電話販売事業	携帯電話の販売、等	当社 株式会社テレコムシステムインターナショナル(連結子会社)
その他の事業	リユース商品の仕入および販売、ベンチャー・キャピタル事業、等	株式会社サイクルヒット(連結子会社) 株式会社ベックワンキャピタル(持分法適用関連会社) 株式会社イーツ(持分法適用関連会社)

当連結会計年度より、事業の実態をより詳細に表示するために、セグメント区分を変更しています。なお、ソリューション事業を分類していましたが、平成16年9月14日付で、(株)カードコマースサービスの株式を株式交換により売却し、また、(株)ココデスも事業休止しているため、その分類を廃止します。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ミュージック・シーオー・ジェービー(注1)	東京都新宿区	650,000	コンテンツ配信 事業	100.0	携帯電話・インターネット向けの音楽情報および電子書籍の配信提供サービス
株式会社テラモバイル	東京都新宿区	10,000	コンテンツ配信 事業	100.0 (100.0)	携帯電話向けのモバイル・コンテンツ配信およびコンテンツを配信する企業に対する受託開発
株式会社ITSUMO	東京都新宿区	10,000	テレマーケティング 事業	100.0	大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売
株式会社テレコムシステムインターナショナル(注1)	東京都新宿区	490,000	携帯電話販売 事業	100.0	通信事業者ブランドの携帯電話ショップの経営、大手量販店向けの携帯電話卸売販売 銀行借入債務に対する保証 200,000千円
株式会社サイクルヒット	東京都新宿区	20,000	その他の事業	100.0 (100.0)	パソコンおよびデジタルカメラ等の下取り・リユースシステムの提供、リユース商品の仕入れおよび販売
その他2社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社ベックワンキャピタル	東京都新宿区	322,500	その他の事業	38.3	ベンチャーキャピタル事業
株式会社イーツ	東京都港区	335,843	その他の事業	21.8	コンピュータおよびネットワークの企画、設計、運用管理

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4 株式会社テレコムシステムインターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|-------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 2,612,595千円 |
| | 経常損益 | 35,577千円 |
| | 当期純損益 | 205,504千円 |
| | 純資産額 | 162,806千円 |
| | 総資産額 | 468,129千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ配信事業	101 (81)
テレマーケティング事業	14 (124)
携帯電話販売事業	26 (55)
その他の事業	5 (9)
全社(共通)	16 (0)
合計	162 (269)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数が前期末に比し、35名減少しているのは、連結対象外となった(株)カードコマースサービスの従業員数を除いているためであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87 (57)	32.4	2.08	5,914,164

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界は、(社)電気通信事業者協会が集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数は2004年9月末で8,864万台(前年9月末比5.6%増)、インターネット対応端末も7,232万台(同9.1%増)となるなど、着実な増加を見せていますが純増数の伸びは引き続き鈍化傾向にあります。

一方では、第3世代の携帯電話は、2,260万台(同100%増)と大幅に増加しており、それらに付随した新しいビジネスチャンスを見出すことも出来るようになっていきます。

このような経営環境のもと、当社グループでは、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」を実現するために、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」というグループの市場開拓力を基に、「モバイル・コンテンツ配信事業」と「大規模アウトバウンド・テレマーケティング事業」(以下、テレマーケティング事業)の2事業を中核事業と位置付けました。

当連結会計年度は、これらの中核事業を早期に高成長軌道に乗せるために、モバイル・コンテンツ配信事業ではプロモーション費用を中心に、また、テレマーケティング事業では立ち上げ時における採用・教育費用を中心に、積極的に先行投資を行いました。

この結果、売上高は11,524百万円(前年同期比4.6%増)と期初に発表した見通しを下回りましたが、粗利率の高いコンテンツ配信事業の拡大が順調に進んだことにより、経常利益は29百万円(前年同期比90.5%減)と期初見通しを上回りました。また、子会社である㈱カードコマースサービスの株式交換方式による譲渡に伴う特別利益の発生もあり、当期純利益は1,634百万円(前年同期比1,283%増)と、期初見通しを大幅に上回りました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、事業の実態をより詳細に表示するために、セグメント区分を変更しています。ただし、前連結会計年度の実績を変更後のセグメント区分に置き換えることが困難であるため、前年同期比較は行っていません。

コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業では、携帯電話向け着信メロディ・サービス「すごメロ」の会員数増強に軸足を置き、特に、NTTドコモにおける認知度向上および会員獲得に注力しました。加えて、大規模なプロモーション活動を展開したことも奏功し、会員数は当初計画を上回って順調に増加しました。

また、第3世代携帯電話の本格的な普及期におけるキラー・コンテンツの一つと目される「着うた[®]」を積極的に展開する一方、渋滞予測機能付き交通情報や3Dアニメーションを使ったプロ野球実況速報など、当社グループ独自の先端的な機能を盛り込んだ魅力的なコンテンツを開発し投入しました。

これらの結果、当連結会計年度末の課金ユーザー数は260万人(前連結会計年度末比75万人増)となり、当事業の売上高は5,954百万円、営業利益は417百万円となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業は、子会社の㈱カードコマースサービスにおいて、eコマースの市場拡大に伴い顧客数や取り扱い件数が増加し、売上・利益とも順調に拡大する一方で、子会社㈱ココデスが展開するネットスーパー事業は低迷を余儀なくされました。これらの結果、当事業の売上高は903百万円、営業利益は117百万円となりました。

なお、㈱カードコマースサービスについては、利益が拡大しているものの当社グループの中核事業とのシナジー効果が出にくいことから本年9月にその株式を株式交換により売却し、㈱ココデスの展開するネットスーパー事業については、黒字化が困難と判断されたことから本年8月にその事業から撤退しました。

携帯電話販売事業

携帯電話販売事業は、通信キャリアブランドのショップの販売は順調に拡大しましたが、量販店向けの販売が消費者の買い控え等もあって伸び悩み、携帯端末販売は期初計画を下回りました。この結果、当事業の売上高は4,083百万円、営業利益は232百万円となりました。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業は、高齢化社会の到来に伴い着実な成長が期待できる医療保険等の第三分野保険販売に本格的に参入し、新宿（東京都）と八戸（青森県）にコールセンター拠点を設置するとともに、オペレータの採用・教育等を中心に積極的な先行投資を行いました。

しかし、オペレータの教育に予想以上の時間を要したことにより、当事業の売上高は349百万円となり、営業損失は553百万円となりました。

その他の事業

家電製品やパソコン等のリユース事業などのその他の事業の売上高は233百万円となり、営業損失は12百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが大きく資金流入となったため、当期におけるキャッシュ・フローは2,458百万円の資金流入となり、現金及び現金同等物の残高は5,870百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は大きなプラスとなりましたが、投資有価証券の売却益が発生したこと、そして売上の拡大に伴う売上債権の増加により249百万円の資金流出(前連結会計年度は1,262百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社株式の交換により取得した株式の売却収入により3,277百万円の大幅な資金流入(前連結会計年度は366百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により569百万円の資金流出(前連結会計年度は265百万円の資金流出)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
株主資本比率	16.7%	33.9%
時価ベースの株主資本比率	96.3%	90.3%
債務償還年数	4.5年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.6	-

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1.各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2.キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

3.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4.当連結会計年度については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円) 当連結会計年度	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	2,368,462	
ソリューション事業	299,893	
携帯電話販売事業	3,320,166	
テレマーケティング事業	116	
その他の事業	117,573	
計	6,106,212	9.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、事業区分につきましては「電気通信関連事業」、「ネットワーク関連事業」、「その他事業」の3事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ配信事業」、「ソリューション事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他事業」の5事業区分に変更いたしました。

これは、「電気通信関連事業」に含まれていたテレマーケティング事業の業容拡大により同事業の重要性が増したため、従来の「電気通信関連事業」から「テレマーケティング事業」として独立させるとともに、「電気通信関連事業」の名称を「携帯電話販売事業」に変更いたしました。

「ネットワーク関連事業」においては株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーの100%子会社化や株式会社テラモバイルの設立等、同事業を積極展開するため経営組織の変更を行いました。この結果、従来の「ネットワーク関連事業」を「コンテンツ配信事業」と「ソリューション事業」の2事業区分に変更いたしました。

これらの変更は、事業の実態をより詳細に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の実績を変更後のセグメント区分に置き換えることが困難であるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円) 当連結会計年度	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	5,954,676	
ソリューション事業	903,122	
携帯電話販売事業	4,083,453	
テレマーケティング事業	349,638	
その他の事業	233,796	
計	11,524,686	4.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 従来、事業区分につきましては「電気通信関連事業」、「ネットワーク関連事業」、「その他事業」の3事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ配信事業」、「ソリューション事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他事業」の5事業区分に変更いたしました。

これは、「電気通信関連事業」に含まれていたテレマーケティング事業の業容拡大により同事業の重要性が増したため、従来の「電気通信関連事業」から「テレマーケティング事業」として独立させるとともに、「電気通信関連事業」の名称を「携帯電話販売事業」に変更いたしました。

「ネットワーク関連事業」においては株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーの100%子会社化や株式会社テラモバイルの設立等、同事業を積極展開するため経営組織の変更を行いました。この結果、従来の「ネットワーク関連事業」を「コンテンツ配信事業」と「ソリューション事業」の2事業区分に変更いたしました。

これらの変更は、事業の実態をより詳細に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の実績を変更後のセグメント区分に置き換えることが困難であるため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

- 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	3,595,846	32.6	KDDI株式会社	3,874,497	33.6
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	1,700,203	15.4	ソフトバンク・テクノロジー株式会社		
ボーダフォン株式会社	1,264,648	11.5	ボーダフォン株式会社	1,343,760	11.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

高成長かつ継続的な利益を生み出す事業への転換

当社グループの従来の主力事業は、携帯電話端末やブロードバンド回線の販売など「スポット型ビジネス」の色彩が強く、短期的には急激な成長が見込めても商材の動向によって収益が大きく変動するという不安定な一面があり、安定的に収益を生み出す事業の確立が大きな課題となっていました。

このような課題を踏まえ、当社グループは、高成長が見込め、かつ、継続的に利益を積み上げることのできる「ストック型ビジネス」を主体とする事業構造に転換することを経営方針に掲げました。この方針に基き、事業ポートフォリオを見直し、高成長を実現し継続的な利益を生み出すことのできる事業へ経営資源の集中を進めています。

具体的には、「モバイル・コンテンツ配信」と「大規模アウトバウンド・テレマーケティング」を中核事業と位置付け、今後ともヒト・モノ・カネの経営資源をこれらの中核事業へ集中的に投入することによって、高成長かつ継続的な利益を生み出す事業基盤を確立していきます。

高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、当社グループは、広告宣伝活動を通じて知名度を向上させていくとともに、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうるリーダーシップを持ち、即戦力となる優秀な人材を積極的に確保・育成していきます。

一方で、規模拡大時においても、効率性を維持できるオペレーションシステムの構築・運営が不可欠であることから、IT技術を駆使して効果的な経営の仕組みを構築するとともに、権限委譲を進め、経営の意思決定の迅速化とマネジメント体制の強化を図っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社グループでは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意ください。

(1) モバイル・コンテンツ配信事業

当社グループが展開している「着信メロディ」や「着うたR」等のモバイル・コンテンツ配信事業において、その市場規模は拡大傾向を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社が想定する事業計画の見通しに相違が生じる可能性があり、また、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失なわれたり、第3世代携帯電話端末の普及速度の伸び悩みやユーザーの嗜好が大きく変化するなど、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

コンテンツの内容・品質・価格の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員を維持できない場合。

ユーザーのニーズに適合したサービスの開発や先進技術への対応が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコストが増加する中で、コンテンツ制作面での効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

(2) 大規模アウトバウンド・テレマーケティング事業

当社グループが展開している大規模アウトバウンド・テレマーケティング事業は、立ち上げの遅れがあり、当連結会計年度の営業損失が553百万円となりました。オペレータの定着および契約効率の向上に注力し着実に改善しましたが、営業利益を確保するためには契約効率の維持・向上を図りつつ人員規模を拡大し、保険契約を積み上げていく必要があります。このため、効率的な事業運営体制を維持することが困難な状況が生じれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているため、自然災害や事故などによる通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウイルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって、情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合は事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売代理業務契約の変更

当社グループは、大規模アウトバウンド・テレマーケティング事業における第三分野保険販売では保険会社と、携帯電話販売事業では通信事業者との契約の内容・条件に基づき、販売代理業務を展開しています。このため、保険会社や通信事業者等の経営環境や業績あるいは事業方針の変更により、当初想定していた手数料収入を得られなくなることもあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制の変化

大規模アウトバウンド・テレマーケティング事業による第三分野保険販売においては保険業法の適用を受けるなど、いくつかの直接的な規制を受けています。

今後当社グループの事業を規制する法令等が新たに制定された場合、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するコストが増加することなども予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 転換社債の償還

平成15年11月に発行した転換社債(発行総額：20億円、償還期限：平成19年11月14日)は、当連結会計年度末では株式に転換されておらず、残高は20億円あります。償還期限までに株式に転換されない場合には、残高と同額の現金が減少することになります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)エムティーアイ (当社)	ボーダフォン株式会社	ボーダフォン株式会社が提供する携帯電話サ-ビス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成12年10月1日 至平成13年3月31日 以後1年毎の自動更新
	KDDI株式会社	KDDI株式会社が提供する携帯電話サ-ビス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成8年12月1日 至平成9年3月31日 以後1年毎の自動更新
	株式会社ツ-カ-セルラ-東海	株式会社ツ-カ-セルラ-東海が提供する携帯電話サ-ビス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成10年1月28日 至平成12年1月27日 以後1年毎の自動更新
	株式会社ツ-カ-ホン 関西	株式会社ツ-カ-ホン関西が提供する携帯電話サ-ビス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成11年2月4日 至平成11年3月31日 以後1年毎の自動更新
	株式会社ツ-カ-セルラ-東京	株式会社ツ-カ-セルラ-東京が提供する携帯電話サ-ビス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び附属品の売買基本契約	自平成10年8月31日 至平成11年3月31日 以後1年毎の自動更新
	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの提供するiモードに関するiモード情報サービス提供者契約	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 以後1年毎の自動更新
(株)ITSUMO (連結子会社)	アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロンバス	アメリカンファミリーライフアシュアランスカンパニーオブコロンバスの生命保険商品の契約締結媒介及びこれに付随するサービスの提供を受託する契約	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日 以後1年毎の自動更新

(2) その他の契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)エムティーアイ (当社)	KDDI株式会社	DDIアダプターの設置工事等に関する業務委託の基本契約	自平成9年12月10日 至平成11年3月31日 以後1年毎の自動更新
		DDI-LCRユニットの取付工事業務及び設定工事業務に関する基本契約	自平成10年1月13日 至平成11年3月31日 以後1年毎の自動更新
	日本テレコム株式会社	日本テレコム株式会社の提供する国際電話サービスの営業活動の一部業務委託契約	自平成10年3月1日 至平成10年9月30日 以後1年毎の自動更新
		日本テレコム株式会社の提供する市外電話サービスの営業活動の一部業務委託契約	自平成10年5月1日 至平成10年9月30日 以後1年毎の自動更新
	(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー (連結子会社)	当社の持株比率が64.6%であった(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーを完全子会社とするための株式交換契約	平成15年10月1日
(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー (連結子会社)	株式会社シンコー・ミュージック	株式会社シンコー・ミュージックが所有する情報配信権(デジタルコンテンツをインターネットウェブサイトへ送信する権利)の購入に関する契約	自平成12年3月1日 至平成17年2月28日 別途協議の上、有効期間の延長をすることができる
	株式会社ホリプロ	株式会社ホリプロが所有する情報配信権(デジタルコンテンツをインターネットウェブサイトへ送信する権利)の購入に関する契約	自平成12年5月1日 至平成17年4月30日 有効期間満了の3ヶ月前に更新拒絶の意思表示がなければ1年間ずつ延長
	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社	コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社の所有する情報配信権(デジタルコンテンツを携帯電話端末へ送信する権利)の購入に関する契約	自平成15年9月1日 至平成16年2月29日 本契約の期間満了3ヶ月前までに、文書をもって本契約終了の意思表示をしないとき契約期間は同一条件にて自動的に1年延長されるものとし、以降も同様とする。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は26百万円となっており、全額コンテンツ配信事業に係るものです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度の資産合計は、10,836百万円と、対前連結会計年度(9,757百万円)比で1,079百万円増加(11.1%増)しました。

主に当連結会計年度に子会社株式を株式交換により売却したことによる現金及び預金が大幅に増加、またコンテンツ配信事業の課金ユーザーの増加に伴う売掛金の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は、7,126百万円と、対前連結会計年度(7,631百万円)比で505百万円減少(6.6%減)しました。

主に当連結会計年度に借入金を積極的に返済したことによる減少です。

(資本)

当連結会計年度の資本合計は、3,672百万円と、対前連結会計年度(1,627百万円)比で2,044百万円増加(125.6%増)しました。

主に当連結会計年度に子会社株式を株式交換により売却した株式交換益による利益剰余金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概況 (1) 業績」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額518百万円であり、事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりです。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しています。

(1) コンテンツ配信事業

当連結会計年度の設備投資等は、458百万円であり、その主な内訳はコンテンツ配信に伴うシステム開発及び設備等にかかわるものです。

なお、当連結会計年度にコンテンツ配信事業のソフトウェアを371百万円除却しました。

(2) ソリューション事業

当連結会計年度の設備投資等は、17百万円であり、インターネットスーパー事業に伴うシステム開発及び設備等にかかわるものです。

なお、当連結会計年度にインターネットスーパー事業から撤退したため、ソフトウェア及び設備等を18百万円除却しました。

(3) 携帯電話販売事業

当連結会計年度の設備投資等は、15百万円であり、その主な内訳は新たに開設した携帯電話キャリアショップ2店舗にかかわるものです。

(4) テレマーケティング事業

当連結会計年度の設備投資等は、25百万円であり、その主な内訳はテレマーケティングの事務所開設にかかわるものです。

(5) その他の事業

当連結会計年度の設備投資等は、特にありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数
			建物 附属設備	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都新宿区)	コンテンツ 配信事業	会社統轄業務、 システム開発 及び設備等	12,053	40,767	306,939	359,760	73

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数	年間賃借料又は リース料(千円)	摘要
株式会社エムティ ーアイ	本社 (東京都 新宿区)	コンテンツ 配信事業	サーバー等	57	49,132	リース

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	その他の 有形固定 資産	ソフト ウェア	合計	
株式会社ミ ュージッ ク・シー オー・ジェ ーピー	本社 (東京都 新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開 発及び設備 等	2,840	26,285		13,017	42,144	20
株式会社テ ラモバイル	本社 (東京都 新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開 発及び設備 等		4,665		59,343	64,009	24
株式会社コ コデス	本社 (東京都 新宿区)	コンテンツ 配信事業	システム開 発及び設備 等						
株式会 社 ITSUMO	本社 (東京都 新宿区)	テレマーケ ティング事 業	販売業務の 設備等	16,118	3,448			19,566	14
株式会社テ レコムシ ステムイン ターナショ ナル	本社 (東京都 新宿区)	携帯電話 販売事業	システム開 発及び設備 等	3,824	4,108		417	8,350	12
株式会社サ イクルヒッ ト	本社 (東京都 新宿区)	その他の 事業	システム開 発及び設備 等	806	1,163		3,578	5,548	5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方式	着手及び 完了予定日		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区	コンテンツ配信事業	システム開発及び設備等	240,000		自己資金	平成16年10月	平成17年9月	
株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー	東京都新宿区	コンテンツ配信事業	システム開発及び設備等	32,000		自己資金	平成16年10月	平成17年9月	
株式会社テラモバイル	東京都新宿区	コンテンツ配信事業	システム開発及び設備等	36,000		自己資金	平成16年10月	平成17年9月	

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 生産能力の増加には該当しないため、完成後の増加能力の記載は省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	223,800
計	223,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	66,110.1	66,410.1	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	66,110.1	66,410.1		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション

株主総会の特別決議(平成10年12月28日)

	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注2)	普通株式(注2)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,556円(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成12年12月29日から 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,556 資本組入額 17,778	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時において も、当社又は当社の関係会社 の取締役、監査役又は使用人 であることを要する。定時株 主総会決議及び取締役会決議 に基づき、当社と付与対象取 締役及び従業員との間で締結 する「新株発行請求権付与契 約」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左

- (注1) 新株引受権付与対象者の退職に伴い、退職者の保有していた新株引受権3株が失効しております。
- (注2) 平成11年12月22日開催の定時株主総会決議により、無額面普通株式に変更されております。
- (注3) 新株引受権の発行価額800,000円は、平成11年2月1日の株式分割により533,334円に、平成12年2月18日の株式分割により35,556円に調整されております。

株主総会の特別決議(平成12年12月22日)

	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	653	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	373,000	同左
新株予約権の行使期間	平成13年2月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 373,000 資本組入額 186,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象従業員との間で締結する「新株発行請求権付与契約」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
株主総会の特別決議(平成14年12月20日)

	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	651	637
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	651	637
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年2月3日から 平成18年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,000 資本組入額 36,000	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時においても、会社又は会社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左

(注) (1) 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

(2) 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

(4) 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

株主総会の特別決議(平成14年12月20日)

	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	41	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	41	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,600	同左
新株予約権の行使期間	平成15年12月19日から 平成18年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131,600 資本組入額 65,800	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、 当社または当社の関係会社の 取締役、監査役または使用人 であること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の 承認を要する。 相続人は権利行使できな い。	同左

(注) (1) 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

(2) 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

(4) 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

株主総会の特別決議(平成15年12月19日)

	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	897	887
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	897	887
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,160	同左
新株予約権の行使期間	税制非適格 平成16年2月1日から 平成21年9月30日 税制適格 平成18年2月1日から 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,160 資本組入額 56,080	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、 当社または当社の関係会社の 取締役、監査役または使用人 であること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の 承認を要する。 相続人は権利行使できな い。	同左

- (注) (1) 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。
(2) 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (3) 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- (4) 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

株主総会の特別決議(平成15年12月19日)

	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	86	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	169,289	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 169,289 資本組入額 84,645	同左
新株予約権の行使の条件	平成17年1月31日までは、 割当数の3分の1、平成21年 9月30日までは、割当数の全 部について行使することがで きる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の 承認を要する。 相続人は権利行使できな い。	同左

(注) (1) 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

(2) 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

(4) 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

第2回無担保円建転換社債型新株予約権付社債（平成15年11月14日発行）
平成15年10月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	400	391
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,269	11,992.9
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 163,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年11月17日から 平成19年11月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 163,000 資本組入額 81,500	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	2,000,000	1,955,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年10月1日 (注)1	700	3,730	833,000	1,090,200	1,338,400	1,338,400
平成12年2月28日 (注)2	52,220	55,950		1,090,200		1,338,400
平成13年1月31日 (注)3	60	56,010	1,066	1,091,266	1,066	1,339,466
平成13年2月28日 (注)4	188	56,198	3,848	1,095,115	3,848	1,343,314
平成13年3月1日 (注)5	6,218.1	62,416.1		1,095,115	621,689	1,965,003
平成13年3月31日 (注)6	34	62,450.1	6,341	1,101,456	6,341	1,971,344
平成13年7月31日 (注)7	30	62,480.1	533	1,101,989	533	1,971,877
平成14年1月31日 (注)8	5	62,485.1	88	1,102,078	88	1,971,966
平成14年8月31日 (注)9	15	62,500.1	266	1,102,345	266	1,972,233
平成14年12月31日 (注)10	45	62,545.1	800	1,103,145	800	1,973,033
平成15年2月1日 (注)11					1,700,000	273,033
平成15年2月28日 (注)12	15	62,560.1	266	1,103,411	266	273,299
平成15年5月31日 (注)13	50	62,610.1	889	1,104,300	889	274,188
平成15年6月30日 (注)14	10	62,620.1	360	1,104,660	360	274,548
平成15年7月31日 (注)15	1	62,621.1	36	1,104,696	36	274,584
平成15年9月30日 (注)16	5	62,626.1	180	1,104,876	180	274,765
平成15年10月31日 (注)17	6	62,632.1	216	1,105,092	216	274,980
平成16年2月28日 (注)18	2	62,634.1	72	1,105,164	72	275,052
平成16年3月31日 (注)19	3,256	65,890.1	2,736	1,107,900	307,147	582,200
平成15年4月30日 (注)20	43	65,933.1	1,588	1,109,488	1,588	583,789
平成16年6月30日 (注)21	22	65,955.1	792	1,110,280	792	584,581
平成16年7月31日 (注)22	54	66,009.1	2,689	1,112,969	2,689	587,270
平成16年8月31日 (注)23	71	66,080.1	2,756	1,115,726	2,756	590,026
平成16年9月30日 (注)24	30	66,110.1	1,627	1,117,353	1,627	591,654
平成16年11月30日 (注)25	300.07	66,410.17	23,564	1,140,918	23,564	615,218

(注) 1	平成11年10月1日	有償一般募集	700株
		発行価格	3,102,000円
		資本組入額	1,190,000円

平成11年9月30日を払い込み期日として、一般公募増資による新株式700株を発行しました。これによる新株式払込金を平成11年10月1日付けで833,000千円を資本金に1,338,400千円を資本準備金にそれぞれ組入れております。

- 2 平成12年2月28日
平成11年11月26日開催の取締役会議において、平成11年12月31日現在の株主に対し、平成12年2月18日付けをもって、1株を15株に分割いたしました。
- 3 平成13年1月31日は、付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加は60株で資本組入額1,066,680円となります。
- 4 平成13年2月28日は、付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は185株で資本組入額3,288,930円と、付与日平成13年1月30日第3回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は3株で資本組入額559,500円となります。
- 5 平成13年3月31日は、株式会社テレコムシステムインターナショナルとの株式交換契約における増加は、6,218.1株となります。
- 6 平成13年3月31日は、付与日平成13年1月30日の第3回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は34株で資本組入額6,341,000円となります。
- 7 平成13年7月31日は、付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は30株で資本組入額533,340円となります。
- 8 平成14年1月31日は、付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は5株で資本組入額88,890円となります。
- 9 平成14年8月31日は、付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は15株で資本組入額266,670円となります。
- 10 平成14年12月31日は、付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は45株で資本組入額800,010円となります。
- 11 平成15年2月1日は、平成14年12月20日開催の第7期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、配当可能利益の充実を図るとともに自己株式取得など今後の資本政策に備えるため、「資本準備金減少の件」を決議し、債権者保護手続き後の平成15年2月1日付にて資本準備金を1,700,000,000円減少させ、「その他の資本剰余金」へ振り替えております。
- 12 平成15年2月28日は、付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は15株で資本組入額266,670円となります。
- 13 平成15年5月31日は、付与日平成11年1月7日第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は50株で資本組入額888,900円となります。
- 14 平成15年6月30日は、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は10株で資本組入額360,000円となります。
- 15 平成15年7月31日は、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は1株で資本組入額36,000円となります。
- 16 平成15年9月30日は、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は5株で資本組入額180,000円となります。
- 17 平成15年10月31日は、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株引受権の行使による株式増加数は6株で資本組入額216,000円増加しております。
- 18 平成16年2月28日は、付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は2株で資本金組入額72,000円となります。
- 19 平成16年3月31日は、株式会社ミュージック・ジェーシービーとの株式交換における増加数3,180株及び平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は76株で合計3,256株となり、資本組入額は307,147,860円となります。
- 20 平成16年4月30日は付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は41株及び付与日平成16年1月31日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は2株で合計43株となり、資本金組み入れ額は1,588,160円となります。
- 21 平成16年6月30日は付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は22株で資本金組み入れ額は792,000円となります。
- 22 平成16年7月31日は付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は29株及び付与日平成15年12月18日の第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は25株で合計54株となり、資本金組み入れ額は2,689,000円となります。
- 23 平成16年8月31日は付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は69株及び付与日平成16年1月31日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は10株で合計79株となり、資本金組み入れ額は2,756,800円となります。
- 24 平成16年9月30日は付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は10株及び付与日平成15年12月18日の第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は15株及び付与日平成16年1月31日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は5株で合計30株となり、資本金組み入れ額は1,627,400円となります。
- 25 平成16年11月30日は付与日平成15年2月3日の第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は14株及び付与日平成16年1月31日の第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は10株及び平成15年10月29日開催の取締役会決議による平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債の行使による株式増加分は276.07株で合計300.07株となり、資本金組み入れ額は23,564,800円となります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況									端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等(うち個人)	個人その他	自己名義株式	計	
株主数(人)	0	4	8	133	22	11	5,915	1	6,094	
所有株式数(株)	0	2,527	442	16,464	1,595	26	45,036	4	66,094	16.1
所有株式数の割合(%)	0	3.82	0.67	24.91	2.41	0.04	68.14	0.01	100	

(注) 1 自己株式4.6株は、「自己名義株式」に4株及び「端株の状況」に0.6株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が48株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケイ・エム・シー	東京都新宿区西新宿6-6-3	12,620	19.08
前 多 俊 宏	東京都世田谷区上北沢5-12-19-203	12,332.4	18.65
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,665	2.51
篠 原 宏	東京都世田谷区砧8-26-28 エルシオン成城A-2	1,049	1.58
岸 野 一 夫	新潟県南魚沼郡湯沢町湯沢4-2-7	968.5	1.46
ネットワンシステムズ株式会社	東京都品川区東品川2-2-8 スフィアタワー天王洲	900	1.36
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	675	1.02
金 崎 修 一	東京都練馬区富士見台4-49-13	602	0.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	600	0.90
佐々木 隆一	神奈川県横浜市青葉区新石川1-33	423	0.63
計		31,834.9	48.15

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,090	66,042	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 16.1		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	66,110.1		
総株主の議決権		66,042	

(注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の48株が含まれております。

2 端株には、当社所有の自己株式0.6株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿6-14-1	4		4	0.0
計		4		4	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

下記は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成10年12月28日、平成11年12月22日、平成12年12月22日、平成14年12月20日および平成15年12月19日の定時株主総会において決議されたものであります。

(1) 平成10年12月28日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成10年12月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(2) 平成12年12月22日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成12年12月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員84名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(3) 平成14年12月20日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成14年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員125名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(4) 平成14年12月20日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成14年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(5) 平成15年12月19日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員20名、子会社取締役7名、子会社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(6) 平成15年12月19日付定時株主総会の決議により導入されたストックオプション制度

決議年月日	平成15年12月19日
付与対象者の区分及び人数	社外協力者1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成16年11月30日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成15年12月19日決議)	2,500	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存決議株式数及び価額の総額	2,500	200,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 資本政策に機動的に対応しうる手段として前定時株主総会後の取締役会において自己株式取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使となりました。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取得自己株式の処理状況】

平成16年11月30日現在		
区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ニ 【自己株式の保有状況】

平成16年11月30日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	4.6

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の創造と拡大を通じて株主に貢献することを重視しています。

配当については、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定する方針を採っています。

内部留保資金については、財務体質の強化および事業拡大への布石とするための事業投資、人材育成、品質力向上等に役立て、将来にわたって継続的な成長が可能となる事業基盤の確立に資するように努めたいと考えています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	97,500,000	599,000	249,000	179,000	239,000
最低(円)	400,000	111,000	70,000	40,100	84,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	158,000	135,000	184,000	185,000	185,000	176,000
最低(円)	125,000	98,000	115,000	151,000	141,000	138,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前 多 俊 宏	昭和40年 1月19日生	昭和62年 4月 日本アイビーエム株式会社入社 昭和63年12月 株式会社光通信入社 平成元年 8月 同社取締役 平成 6年 7月 同社常務取締役 平成 8年 8月 当社設立 当社代表取締役社長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー 代表取締役副会長 株式会社テラモバイル 代表取締役会長 株式会社ITSUMO 代表取締役会長 株式会社テレコムシステムインターナショナル 代表取締役会長	12,332.4
取締役	執行役員専務 モバイルサービ ス事業本部長 兼広告宣伝部長	泉 博 史	昭和40年 2月26日生	昭和62年 4月 日本アイビーエム株式会社入社 平成 9年 6月 マイクロソフト株式会社入社 平成11年 2月 当社入社 平成11年11月 当社執行役員IT事業部長 平成14年11月 当社執行役員モバイルサービス事 業本部長 平成14年12月 当社取締役モバイルサービス事業 本部長 平成15年 1月 当社取締役モバイルサービス事業 本部長兼広告宣伝部長(現任) 平成15年12月 株式会社テラモバイル 代表取締 役社長(現任) (他の会社の代表状況) 株式会社テラモバイル 代表取締役社長	24
取締役	執行役員専務 テレマーケティング 事業本部長	武 市 祐 一	昭和43年 6月 1日生	平成 3年 4月 山一證券株式会社入社 平成 9年 4月 当社入社 平成11年11月 当社執行役員第三営業部長 平成13年 5月 当社上級執行役員第三営業部長 平成13年12月 当社取締役テレマーケティング事 業部長 平成14年 8月 当社取締役ブロードバンド事業部 長 平成15年 4月 当社取締役テレマーケティング事 業本部長(現任) 平成15年10月 株式会社ITSUMO代表取締役社長 (現任) (他の会社の代表状況) 株式会社ITSUMO 代表取締役社長	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	執行役員専務 経営企画室長 兼管理本部長	齋藤 忠久	昭和27年2月17日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行入行 昭和54年7月 株式会社富士ナショナル・シ ティ・コンサルティング(現 株式 会社富士総合研究所)出向 昭和58年9月 ナカミチ株式会社入社 平成12年4月 PacketVideo Corporation入社 Senior Vice President 平成13年4月 パケットビデオ・ジャパン株式 会社代表取締役社長 平成14年4月 株式会社アットマーク入社 同社専務取締役 平成15年10月 当社入社執行役員経営企画室長 平成15年12月 当社取締役経営企画室長兼管理本 部長(現任)	45
取締役	執行役員常務 IT事業部長	川上 桂	昭和22年7月12日生	昭和48年4月 松下電器産業株式会社入社 平成9年6月 松下技研株式会社取締役 平成10年5月 日本エリクソン株式会社モバイル 端末R&Dセンター所長 平成13年4月 同社通信技術研究所開発センター センター長 平成15年4月 株式会社リアルビジョン顧問 平成15年6月 同社取締役開発本部長 平成16年10月 当社顧問 平成16年11月 当社執行役員IT事業部長 平成16年12月 当社取締役IT事業部長(現任)	
取締役	執行役員常務 移動体 販売事業本部長	天野 菊夫	昭和17年4月1日生	昭和36年3月 ヤマギワ株式会社入社 昭和63年8月 同社取締役 平成7年7月 株式会社アルシェ専務取締役 平成10年1月 株式会社セキド家電事業部事業部 長 平成11年6月 株式会社ケーズデンキ新店開店責 任者 平成14年1月 当社入社 株式会社テレコムシス テムインターナショナル出向 平成15年3月 当社子会社株式会社サイクルヒッ ト転籍 平成15年4月 同社取締役 平成15年10月 同社代表取締役社長 平成16年4月 当社執行役員移動体事業本部長兼 株式会社テレコムシステムインタ ーナショナル代表取締役社長兼株 式会社サイクルヒット取締役会長 平成16年12月 当社取締役移動体販売事業本部長 兼株式会社テレコムシステムイン ターナショナル代表取締役社長兼 株式会社サイクルヒット取締役会 長(現任) (他社の代表状況) 株式会社テレコムシステムインターナショナル代 表取締役社長	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
非常勤取締役		高橋次男	昭和26年12月1日生	昭和50年4月 平成5年12月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年10月 平成16年11月 平成16年12月	三菱商事入社 有限会社セメル(現懶ギア・エヴァー)設立 代表取締役社長 株式会社船井電機 社長補佐 株式会社デジタルアドベンチャー 代表取締役社長 株式会社アットマーク代表取締役社長 株式会社ミュージック・シーオー・ジェービー取締役 株式会社ミュージック・シーオー・ジェービー代表取締役社長 当社取締役兼株式会社ミュージック・シーオー・ジェービー代表取締役社長(現任)	
				(他社の代表状況) 株式会社ミュージック・シーオー・ジェービー代表取締役社長		
常勤監査役		今井亮	昭和10年5月28日生	昭和34年4月 昭和63年5月 平成3年6月 平成5年6月 平成10年5月 平成11年12月	株式会社西武百貨店入社 同社常務取締役等を歴任 株式会社忠実屋入社 同社専務取締役等を歴任 株式会社フォーバル入社 同社取締役会長等を歴任 株式会社京急百貨店入社 同社取締役副社長等を歴任 株式会社スクラム取締役(現任) 当社監査役(現任)	2
監査役		小林稔忠	昭和11年10月10日生	昭和36年9月 昭和48年12月 昭和62年8月 平成元年8月 平成9年7月 平成10年3月	東京証券取引所入所 日本勧業角丸証券株式会社(現 みずほインベスターズ証券株式会社)入社 同社公開引受部長 株式会社日本ソフトバンク(現 ソフトバンク株式会社)入社 同社常務取締役等を歴任 株式会社ティーオービー(現 株式会社小林稔忠事務所)設立 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	140.7
				(他の会社の代表状況) 株式会社小林稔忠事務所 代表取締役		
監査役		和田一廣	昭和22年4月11日生	昭和45年4月 昭和47年4月 昭和58年3月 昭和61年1月 平成元年1月 平成2年4月 平成15年12月	日本マネジメント協会入社 株式会社日本マーケティングセンター(現 株式会社船井総合研究所)入社 同社取締役東京経営指導本部長 同社取締役社長室長 同社常務取締役経営指導本部長 株式会社和田マネイジメント設立 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	24.3
				(他の会社の代表状況) 株式会社和田マネイジメント 代表取締役社長		
計						12,649.4

(注) 常勤監査役今井亮、監査役小林稔忠、和田一廣は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして、事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

決算や重要な経営情報を中心にタイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを通じて経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

経営管理組織の整備等に関する施策の状況

取締役会は、社内取締役5名、社外取締役1名で構成しており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。監査役については3名全員を社外監査役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、最高経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的(毎月2～3回)に開催し、環境の変化に対応した機動的な意思決定を実施しています。

各グループ関係会社においても、経営幹部をメンバーとする経営会議を定期的に開催するとともに、当社の経営会議には主要子会社の社長を定期的に参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行っています。また、各子会社の管理機能を親会社内の管理部門に集約することにより、牽制機能を強化しています。

会計監査人は新日本監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても外部専門家と契約を結び、必要に応じて随時アドバイスを受けています。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役である今井亮氏、小林稔忠氏および和田一廣氏は、当社株式を当連結会計年度末現在でそれぞれ2.0株、140.7株および24.3株保有しています。

経営管理組織の整備等に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度においては、情報化社会の進展や法的整備等の変化に対応し、個人情報保護管理者を任命すると同時に、経営企画室内にコンプライアンス担当責任者を設置し、コンプライアンスに対する意識向上と管理体制の強化を図りました。

また、当社グループでは、当連結会計年度より四半期業績(連結・単体)の開示を始めました。引き続き、タイムリーかつ正確で充実した情報開示に努めていきます。

役員報酬

当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	35,800千円
監査役に支払った報酬	8,700千円
	<hr/>
	44,500千円

監査報酬

当社の新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内訳は以下のとおりです。

監査報酬：

監査報酬に係る報酬	15,000千円
上記以外の報酬	600千円
	<hr/>
	15,600千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

第8期事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第9期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)並びに第8期事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第9期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	4,398,803		5,930,627	
2 受取手形及び売掛金		1,712,314		2,586,376	
3 有価証券	2	10,237		99,999	
4 商品		121,403		146,836	
5 貯蔵品		1,901		3,917	
6 前渡金		116,808		35,128	
7 前払費用		75,185		96,310	
8 未収消費税等				37,337	
9 立替金		2,704			
10 短期貸付金		60,875			
11 繰延税金資産		199,123		91,973	
12 その他の流動資産		56,793		33,397	
貸倒引当金		128,726		139,611	
流動資産合計		6,627,426	67.9	8,922,293	82.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		98,113		105,556	
減価償却累計額		37,585	60,528	39,215	66,340
(2) 工具器具及び備品		305,161		260,395	
減価償却累計額		201,017	104,144	185,716	74,679
(3) その他の有形固定資産			107		
有形固定資産合計			164,779		141,019
2 無形固定資産					
(1) 商標権			7,595		3,160
(2) ソフトウェア			606,555		383,296
(3) 電話加入権			8,182		1,879
(4) その他無形固定資産			11,514		11,571
無形固定資産合計			633,847		399,907
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		928,033		505,828
(2) 出資金			424,273		352,229
(3) 長期貸付金			2,158		258
(4) 差入営業保証金			82,477		74,216
(5) 敷金保証金			329,387		261,236
(6) 長期前払費用			17,818		17,119
(7) 繰延税金資産			516,447		99,292
(8) その他の投資			1,390		
その他の資産					
貸倒引当金			1,334		4,931
投資その他の資産合計			2,300,651		1,305,250
固定資産合計			3,099,278		1,846,178
繰延資産					
1 社債発行費					
繰延資産合計			30,366		67,729
資産合計			9,757,071	100.0	10,836,201

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	845,536		1,009,162	
2	3	2,700,000		1,600,000	
3		372,717		240,000	
4				700,000	
5	2	285,094		508,242	
6		75,073		61,681	
7		9,209		47,521	
8		69,755		15,697	
9		1,480		33,099	
10		322,662		44,503	
11				80,500	
12				6,379	
13		71,365		17,198	
流動負債合計		4,752,895	48.7	4,363,986	40.3
固定負債					
1		2,350,000		2,650,000	
2		272,940			
3		1,816			
4		254,292		112,575	
固定負債合計		2,879,049	29.5	2,762,575	25.5
負債合計		7,631,944	78.2	7,126,562	65.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		497,451	5.1	36,987	0.3
(資本の部)					
資本金		1,104,876	11.3	1,117,353	10.3
資本剰余金		2,903,456	29.8	3,327,516	30.7
利益剰余金		2,381,709	24.4	770,159	7.1
その他有価証券評価差額金		1,493	0.0	1,513	0.0
自己株式		440	0.0	545	0.0
資本合計		1,627,676	16.7	3,672,651	33.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,757,071	100.0	10,836,201	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			11,020,346	100.0	11,524,686	100.0
売上原価			6,901,299	62.6	6,077,832	52.7
売上総利益			4,119,046	37.4	5,446,853	47.3
販売費及び一般管理費	1.2		3,741,975	34.0	5,249,880	45.6
営業利益			377,071	3.4	196,973	1.7
営業外収益						
1 受取利息		5,121			3,473	
2 受取配当金		406			820	
3 連結調整勘定償却額		15,958			11,367	
4 有価証券売却益					21	
5 持分法による投資利益		1,690				
6 転換社債買入償還益		20,300				
7 雑収入		11,241	54,717	0.5	10,909	26,592
営業外費用						
1 支払利息		48,360			59,415	
2 貸倒損失		167				
3 社債発行費償却		27,410			53,423	
4 事業組合損失		33,517			71,603	
5 為替差損		158			77	
6 持分法による投資損失					4,747	
7 雑損失		6,999	116,615	1.0	4,379	193,647
経常利益			315,173	2.9	29,919	0.2
特別利益						
1 投資有価証券売却益		7,840			35,863	
2 関係会社株式交換益					2,974,864	
3 持分変動利益					6,962	
4 工具器具備品売却益		227				
5 ライセンス契約解約 和解金	3	21,675				
6 その他の特別利益			29,743	0.3	1,149	3,018,839
特別損失						
1 前期損益修正損					10,000	
2 建物附属設備除却損		7,070			2,156	
3 工具器具備品除却損		3,699			8,818	
4 ソフトウェア除却損		40,616			371,994	
5 投資有価証券売却損					120,000	
6 投資有価証券評価損		45,946			88,699	
7 転換社債償還損					27,618	
8 業務委託契約解約金	4	26,600				
9 ライセンス契約解約損					13,284	
10 リ-ス契約解約金					34,520	
11 長期借入金償還手数料					13,779	
12 前払保証料償却	5				77,407	
13 本社移転損失	6				80,500	
14 事業撤退損失	7				8,731	
15 貸倒引当金繰入額					9,860	
16 店舗解約損		2,982				
17 その他の特別損失			126,916	1.2	25,181	892,554
税金等調整前当期純利益			218,000	2.0	2,156,204	18.7
法人税、住民税及び事業 税		13,008		0.1	49,275	0.4
法人税等調整額		26,698	39,706	0.2	446,477	495,752
少数株主利益			60,124	0.6		25,614
当期純利益			118,169	1.1	1,634,838	14.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		2,900,657	2,903,456
資本準備金期首残高		2,900,657	
資本剰余金増加高		2,799	424,060
増資による新株式の発行		2,799	12,477
株式交換に伴う増加高			411,582
資本剰余金期末残高		2,903,456	3,327,516
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		2,480,899	2,381,709
欠損金()期首残高		2,480,899	
利益剰余金増加高		125,911	1,634,838
当期純利益		118,169	1,634,838
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高		7,742	
利益剰余金減少高		26,721	23,287
配当金		21,249	21,291
役員賞与			1,961
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高		5,471	
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高			34
利益剰余金期末残高		2,381,709	770,159

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		218,000	2,156,204
減価償却費		270,624	306,423
社債発行費			53,423
転換社債償還損			27,618
本社移転損失			80,500
ライセンス使用契約解約損			13,284
連結調整勘定償却額		15,958	11,367
貸倒引当金			17,795
前払保証金償却			77,407
受取利息及び受取配当金		5,527	4,293
支払利息		48,360	59,415
持分法投資損益		1,690	4,747
持分変動損益			6,962
ソフトウェア除却損			371,994
投資有価証券売却益		7,840	3,010,727
投資有価証券評価損		45,946	88,699
事業組合損益		33,517	71,603
業務委託契約解約金		26,600	
売上債権の増減額		142,118	1,006,438
商品の増減額		138,674	27,156
貯蔵品の増減額		2,894	2,150
前渡金の増減額		41,816	3,852
前払費用の増減額		28,322	40,268
未収金の増減額		3,945	19,533
立替金の増減額		103,827	5,249
仕入債務の増減額		184,428	207,382
未払金の増減額		100,883	127,697
未払消費税等の増減額			46,136
未払費用の増減額			13,110
前受金の増減額			34,098
預り金の増減額		196,376	170,519
差入保証金の増減額		25,886	8,260
その他		138,713	62,583
小計		1,377,876	184,594
利息及び配当金の受取額		5,527	4,293
利息の支払額		49,414	57,669
業務委託契約解約金の支払い		56,600	
法人税等の支払額		14,408	11,278
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,262,981	249,248

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出			60,000
有価証券の取得による支出			300,433
有価証券の売却による収入			310,671
有形固定資産の取得による支出		28,302	64,389
無形固定資産の取得による支出		265,030	444,466
投資有価証券の取得による支出		20,900	
投資有価証券の売却による収入		10,610	69,794
関係会社株式の売却による収入			104,742
関係会社株式の交換により取得した株式 の売却による収入			3,470,266
関係会社株式の取得による支出		58,185	
関連会社社債の償還による収入			65,600
貸付金の実行による支出		93,641	2,925
貸付金の回収による収入		87,909	63,800
その他		1,188	64,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		366,352	3,277,495
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		285,000	1,100,000
長期借入金による収入		100,000	500,000
長期借入金の返済による支出		552,413	919,436
社債の発行による収入		400,000	2,409,208
社債の償還による支出		469,700	1,524,900
株式の発行による収入		5,063	24,954
配当金の支払額		21,249	21,291
少数株主への株式発行による収入			62,000
その他		12,211	105
財務活動によるキャッシュ・フロー		265,511	569,569
現金及び現金同等物に係る換算差額		108	77
現金及び現金同等物の増減額		631,226	2,458,599
現金及び現金同等物の期首残高		3,654,028	4,298,803
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減 額			886,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減 額		13,548	
現金及び現金同等物の期末残高		4,298,803	5,870,627

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の6社であります。</p> <p>(株)ミュージック・シーオー・ジ ェーピー (株)ココデス (株)カードコマースサービス (株)テレコムシステムインター ナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット</p> <p>(株)ITSUMO及び(株)サイクルヒットは、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ITSUMOは平成15年7月14日において(有)ニューテレコムシステムセンターより社名及び組織変更しております。(株)サイクルヒットは平成15年3月1日において(株)テレコムシステム東京より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フリーチェルジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の7社であります。</p> <p>(株)ミュージック・シーオー・ジ ェーピー (株)ココデス (株)テレコムシステムインター ナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル</p> <p>(株)テラモバイル、(有)メガモバイルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前期まで連結子会社でありました(株)カードコマースサービスにつきましては、平成16年9月14日付けをもって、株式交換したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 ㈱フリーチェルジャパン ㈱フリーチェルジャパンは、株式の取得により、新たに持分法適用非連結子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 ㈱ベックワンキャピタル ㈱イーツ ㈱イーツは、株式の取得により、新たに持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 2社 Mobbie.com inc. ㈱レキサス 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、㈱テレコムシステム東京及び(有)ニューテレコムシステムセンターは、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 ㈱フリーチェルジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 ㈱ベックワンキャピタル ㈱イーツ</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 2社 Mobbie.com inc. ㈱レキサス 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーの決算日は、3月31日であります。</p> <p>そのため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、前期まで決算期が3月31日であった(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーについては当期より9月30日に決算期を変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 商標権 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p> <p>ロ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>本社移転損失引当金 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末に平成17年度の本社移転が確定し、移転損失の合理的な見積もりが可能になったことにより計上しております。</p> <p>事業撤退損失引当金 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については軽微であります。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却方法に関する事項	連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、「立替金」(当連結会計年度7,873千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は49,532千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費」「貸倒引当金」「ソフトウェア除却損」「未払消費税等の増減額」「未払費用の増減額」「前受金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「社債発行費」は27,410千円、「貸倒引当金」は40,595千円、「ソフトウェア除却損」は40,616千円、「未払消費税等の増減額」は9,445千円、「未払費用の増減額」は47,293千円、「前受金の増減額」は1,701千円です。</p>

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成15年9月30日)	当連結会計年度 (平成16年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 540,354千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 30,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 10,237千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 11,161千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 2,300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,000,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式62,626.1株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.7株であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 355,190千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 60,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(上記に対する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 9,840千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 31千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及びコミットメントの総額 3,400,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,400,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,000,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式66,110.1株であります。</p> <p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.6株であります。</p>

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">262,526千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123,070千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">920,533千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td style="text-align: right;">433,205千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">75,418千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">144,766千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">24,841千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">343,609千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">255,303千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">81,313千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,232千円</td></tr> </table>	減価償却費	262,526千円	役員報酬	123,070千円	給料・手当	920,533千円	雑給・派遣費	433,205千円	販売手数料	75,418千円	販売促進費	144,766千円	荷造・運搬費	24,841千円	支払手数料	343,609千円	家賃	255,303千円	通信費	81,313千円	貸倒引当金繰入額	93,232千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">300,153千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">104,771千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,084,977千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td style="text-align: right;">541,587千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">14,193千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">123,239千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">70,243千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">596,052千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">296,678千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">907,685千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">113,432千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,502千円</td></tr> </table>	減価償却費	300,153千円	役員報酬	104,771千円	給料・手当	1,084,977千円	雑給・派遣費	541,587千円	販売手数料	14,193千円	販売促進費	123,239千円	荷造・運搬費	70,243千円	支払手数料	596,052千円	家賃	296,678千円	広告宣伝費	907,685千円	通信費	113,432千円	貸倒引当金繰入額	81,502千円
減価償却費	262,526千円																																														
役員報酬	123,070千円																																														
給料・手当	920,533千円																																														
雑給・派遣費	433,205千円																																														
販売手数料	75,418千円																																														
販売促進費	144,766千円																																														
荷造・運搬費	24,841千円																																														
支払手数料	343,609千円																																														
家賃	255,303千円																																														
通信費	81,313千円																																														
貸倒引当金繰入額	93,232千円																																														
減価償却費	300,153千円																																														
役員報酬	104,771千円																																														
給料・手当	1,084,977千円																																														
雑給・派遣費	541,587千円																																														
販売手数料	14,193千円																																														
販売促進費	123,239千円																																														
荷造・運搬費	70,243千円																																														
支払手数料	596,052千円																																														
家賃	296,678千円																																														
広告宣伝費	907,685千円																																														
通信費	113,432千円																																														
貸倒引当金繰入額	81,502千円																																														
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">71,007千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">26,528千円</p>																																														
<p>3 ライセンス契約解約和解金は、楽曲のインターネット配信を目的としたウェブサイト送信用原盤ライセンス契約の解約金の一部戻りです。</p>	<p>3</p>																																														
<p>4 業務契約解約金は、業務委託業者との業務期間前の契約解約に伴う費用を計上しております。</p>	<p>4</p>																																														
<p>5</p>	<p>5 楽曲インタ - ネット配信のライセンス契約に伴う保証金償却額の一部を見積もり計上しております。</p>																																														
<p>6</p>	<p>6 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見積り額を計上しております。</p>																																														
<p>7</p>	<p>7 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しております。</p>																																														

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,398,803千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,298,803千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,398,803千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金および現金同等物	4,298,803千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,930,627千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,870,627千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,930,627千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円	現金および現金同等物	5,870,627千円
現金及び預金勘定	4,398,803千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円												
現金および現金同等物	4,298,803千円												
現金及び預金勘定	5,930,627千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,000千円												
現金および現金同等物	5,870,627千円												
2	<p>2 株式交換により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,202,022千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">89,269千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">536,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">754,444千円</td> </tr> <tr> <td>(株)カ・ドコマ・スサ・ビスの現金及び現金同等物の減少額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886,775千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,202,022千円	固定資産	89,269千円	流動負債	536,847千円	固定負債	754,444千円	(株)カ・ドコマ・スサ・ビスの現金及び現金同等物の減少額			886,775千円
流動資産	1,202,022千円												
固定資産	89,269千円												
流動負債	536,847千円												
固定負債	754,444千円												
(株)カ・ドコマ・スサ・ビスの現金及び現金同等物の減少額													
	886,775千円												

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	162,012	78,221	83,791	器具備品	264,151	133,630	130,520
ソフトウェア	46,860	15,348	31,512	ソフトウェア	51,798	12,569	39,229
合計	208,873	93,570	115,303	合計	315,950	146,200	169,750
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 59,305千円</p> <p>1年超 59,718千円</p> <p>合計 119,024千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 47,510千円</p> <p>減価償却費相当額 45,143千円</p> <p>支払利息相当額 4,071千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 78,429千円</p> <p>1年超 95,284千円</p> <p>合計 173,714千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 93,919千円</p> <p>減価償却費相当額 87,871千円</p> <p>支払利息相当額 8,175千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 3,948千円				1年以内 2,427千円			
1年超 2,363千円				1年超 64千円			
合計 6,311千円				合計 2,491千円			

有価証券関係

前連結会計年度(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度 (平成15年9月30日)				
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	10,237	9,999	238
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	10,237	9,999	238
合計		10,237	9,999	238

2 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度 (平成15年9月30日)				
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,931	6,449	2,518
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,931	6,449	2,518
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		3,931	6,449	2,518

(注) 当連結会計年度において、有価証券について45,946千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
10,610	7,840	

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	381,229
合計	381,229

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	10,237			
(2) 社債				
合計	10,237			

当連結会計年度(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当連結会計年度 (平成16年9月30日)				
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	99,999	99,999	
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	99,999	99,999	
合計		99,999	99,999	

2 その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度 (平成16年9月30日)				
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計				

(注) 当連結会計年度において、有価証券について88,699千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
369,651	35,286	120,000

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	150,638
合計	150,638

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	99,999			
(2) 社債				
合計	99,999			

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 1,816千円	退職給付債務 千円
退職給付引当金 1,816千円	退職給付引当金 千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 514千円	勤務費用 700千円
退職給付費用 514千円	退職給付費用 700千円
4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	4 同左

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
		前連結会計年度 (平成15年 9月30日)	当連結会計年度 (平成16年 9月30日)
	繰越欠損金	152,772千円	貸倒引当金 50,201千円
	貸倒引当金	54,325千円	賞与引当金 22,376千円
	前払費用	25,693千円	前渡金 40,602千円
	賞与引当金	24,246千円	短期貸付金 40,700千円
	その他	8,835千円	本社移転損失 32,763千円
	繰延税金資産小計	265,873千円	その他 20,975千円
	評価性引当額	66,749千円	繰延税金資産小計 207,618千円
	繰延税金資産(流動)合計	199,123千円	評価性引当額 115,645千円
			繰延税金資産(流動)合計 91,973千円
	繰越欠損金	925,181千円	繰越欠損金 794,346千円
	投資有価証券評価損	103,158千円	ソフトウェア 112,578千円
	長期前払費用	52,396千円	投資有価証券評価損 23,915千円
	有形固定資産	22,913千円	その他 20,705千円
	その他	13,965千円	繰延税金資産小計 951,545千円
	繰延税金資産小計	1,117,615千円	評価性引当額 852,252千円
	評価性引当額	600,142千円	繰延税金資産(固定)合計 99,292千円
	繰延税金資産(固定)合計	517,472千円	
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金	1,024千円	その他有価証券評価差額金 千円
	繰延税金負債計	1,024千円	繰延税金負債計 千円
	繰延税金資産の純額	715,571千円	繰延税金資産の純額 191,265千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因		
	法定実効税率	42.1%	法定実効税率 42.1%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.3%
	法人住民税均等割	4.2%	法人住民税均等割 0.3%
	連結調整勘定償却	3.1%	関係会社株式売却益 21.5%
	評価性引当額の増減	40.2%	評価性引当額の増減 1.6%
	税率変更による期末		税率変更による期末
	繰延税金資産の減額修正	10.6%	その他 0.2%
	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 23.0%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	18.2%	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産の金額</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,688千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,724千円増加、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。</p>	

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,211,507	4,626,085	182,753	11,020,346		11,020,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,211,507	4,626,085	182,753	11,020,346		11,020,346
営業費用	6,103,020	4,280,229	253,176	10,636,426	6,848	10,643,274
営業利益又は 営業損失()	108,487	345,856	70,423	383,920	(6,848)	377,071
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,207,611	3,554,200	339,278	5,101,090	4,655,980	9,757,071
減価償却費	32,387	229,632	1,613	263,633	6,991	270,624
資本的支出	6,684	289,689	13,376	309,750	118	309,868

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
電気通信関連事業.....移動体通信機器の販売、テレマーケティングによるADSL回線・保険販売等
ネットワーク関連事業...携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、eコマース、ネットワーク音楽配信、インターネット決済システム、Webサイトシステム運営等
その他の事業.....ベンチャーキャピタル事業、リサイクル商品の仕入及び販売
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,848千円であり、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,655,980千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	ソリュ-シ ョン事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマ-ケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
1 売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,954,676	903,122	4,083,453	349,638	233,796	11,524,686		11,524,686
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高		3,065	159		158	3,383	(3,383)	
計	5,954,676	906,188	4,083,612	349,638	233,954	11,528,070	(3,383)	11,524,686
2 営業費用	5,536,698	788,847	3,850,859	903,322	246,190	11,325,918	1,794	11,327,713
3 営業利益又は 営業損失()	417,977	117,341	232,752	553,684	12,235	202,151	(5,177)	196,973
資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	3,306,290	1,421,329	1,126,112	426,174	249,700	6,529,607	4,306,593	10,836,201
減価償却費	243,290	27,998	19,670	8,180	2,093	301,233	5,189	306,423
資本的支出	25,303	3,198	15,620	24,748	700	69,570	(6,025)	63,545

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。

コンテンツ配信事業.....携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、ネットワ-ク音楽配信等

ソリューション事業.....eコマース、インタ-ネット決済システム、Webサイトシステム運営等

携帯電話販売事業.....携帯電話の販売等

テレマーケティング事業.....テレマ-ケティングによる保険販売等

その他の事業.....リコ-ス商品の仕入及び販売等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,794千円、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額4,306,593千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「電気通信関連事業」、「ネットワーク関連事業」、「その他の事業」の3事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ配信事業」、「ソリューション事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他の事業」の5事業区分に変更いたしました。

これは、「電気通信関連事業」に含まれていたテレマーケティング事業の業容拡大により同事業の重要性が増したため、従来の「電気通信関連事業」から「テレマーケティング事業」として独立させるとともに、「電気通信関連事業」の名称を「携帯電話販売事業」に変更いたしました。

「ネットワーク関連事業」においては株式会社ミュージック・シーオー・ジービーの100%子会社化や株式会社テラモバイルの設立等、同事業を積極展開するため経営組織の変更を行いました。この結果、従来の「ネットワーク関連事業」を「コンテンツ配信事業」と「ソリューション事業」の2事業区分に変更いたしました。

これらの変更は、事業の実態をより詳細に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワ-ク 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
1 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,433,091	6,857,798	233,796	11,524,686		11,524,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	3,065	158	3,383	(3,383)	0
計	4,433,250	6,860,864	233,954	11,528,070	(3,383)	11,524,686
2 営業費用	4,754,182	535,318	246,190	11,325,918	1,794	11,327,713
3 営業利益又は営業損失 ()	320,931	535,318	12,235	202,151	(5,177)	196,973
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,552,287	4,727,620	249,700	6,529,607	4,306,593	10,836,201
減価償却費	27,850	271,288	2,093	301,233	5,189	306,423
資本的支出	40,368	28,502	700	69,570	(6,025)	63,545

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がなく、また本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はなく、また本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	25,991円91銭	1株当たり純資産額	55,557円43銭
1株当たり当期純利益	1,888円74銭	1株当たり当期純利益	25,315円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,719円16銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	21,233円35銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	118,169千円	当期純利益	1,634,838千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	118,169千円	普通株式に係る当期純利益	1,634,838千円
普通株式の期中平均株式数	62,564.97株	普通株式の期中平均株式数	64,577.98株
潜在株式調整後1株当り当期純利益		潜在株式調整後1株当り当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数	6,171.58株	普通株式増加数	12,415.92株
(うち転換社債)	(5,918.69株)	(うち転換社債)	(11,879.5株)
(うち新株引受権)	(57.02株)	(うち新株引受権)	(44.18株)
(うち新株予約権)	(195.88株)	(うち新株予約権)	(492.24株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日(新株予約権653個)		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日(新株予約権653個)	
これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであり ます。		これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであり ます。	

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>当社は平成15年10月29日開催の取締役会において、円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。社債の発行の概要は次のとおりであります。</p>	
<p>1 銘柄 第2回平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>2 発行総額 金20億円</p> <p>3 発行価額 本社債の額面金額100% (各社債額面金額5,000,000円)</p> <p>4 社債の利率 本社債には利息を付さない</p> <p>5 発行年月日 平成15年11月14日(ロンドン時間)</p> <p>6 社債の償還方法</p> <p>(1) 満期償還 平成19年11月14日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。</p> <p>(2) 130%コールオプション条項による繰上償還 当社は、当社の普通株式の30連続取引日の各取引日の日本証券業協会が公表する最終売買価格(通常取引)(以下、「最終売買価格」という。)が、当該各取引日における本社債の転換価額の130%以上となった場合には、当該最終取引日後15日以内に、残存する本社債を償還する意思を書面により本社債権者に対し通知した上で、30日以上60日以内の事前の償還通知を社債権者により、本社債の元本金額の100%にて、残存社債の全部(一部は不可)を償還することができる。但し、かかる償還をすることができるのは、平成17年11月14日以降とする。</p> <p>(3) 社債権者の選択による繰上償還 社債権者は、その選択により、その保有する本社債を平成18年11月14日に元本金額の102%にあたる償還価額で償還することを当社に請求する権利を有する。かかる請求権を行使するため、社債権者は、上記償還期日に先立つ30日以上60日以内の期間中に償還通知書に当該本新株予約権付社債券を添付して当社に預託することを要する。かかる償還を請求した社債権者は、当該本社債の償還とともに当該本社債に付された新株予約権を放棄したものとみなす。</p> <p>(4) 買入消却 当社又はその子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本社債を買入れ、これを消却することができる。この場合、買入れにかかる本社債と一体をなす新株予約権も当然に無償消却される。</p>	

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>7 新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 400個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>(3) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(以下、「転換価額」という。)は、当初163,000円とする。</p> <p>転換価額の調整 転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} \right)}{1}$ <p>また、転換価額は、株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等その他社債の要項に定める一定の場合にも、適宜調整される。</p> <p>8 資金使途 運転資金、設備資金及び借入金の返済に充当する。</p> <p>9 募集方法 欧州を中心とする海外市場における私募(但し、アメリカ合衆国を除く。)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エムティーアイ	第1回円建転換社債	平成13年 5月14日	1,450,000		なし	なし	平成17年 9月30日
株式会社エムティーアイ	第2回転換社債型新株 予約権付社債	平成15年 11月14日		2,000,000	なし	なし	平成19年 11月13日
株式会社エムティーアイ	第1回無担保社債	平成14年 9月30日	500,000	500,000 (500,000)	1.00%	なし	平成17年 9月30日
株式会社エムティーアイ	第2回無担保社債	平成15年 3月20日	100,000	100,000 (100,000)	1.15%	なし	平成17年 3月18日
株式会社エムティーアイ	第3回無担保社債	平成15年 3月25日	300,000	300,000	0.55%	なし	平成18年 3月24日
株式会社エムティーアイ	第4回無担保社債	平成16年 3月17日		450,000 (100,000)	0.64%	なし	平成21年 3月31日
合計			2,350,000	3,350,000 (700,000)			

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 転換社債に関する記載事項は次のとおりであります。

会社名	転換の条件	転換により発行すべき株式の内容	転換を請求 できる期間
株式会社エムティー アイ 1	転換価額288,000円につき当社普通 株式1株の割合をもって転換	普通株式	平成13年5月28日～ 平成17年9月16日

- 1 当該転換社債については、平成16年3月1日から平成16年3月15日までに社債権者の請求がある場合には、平成16年3月31日に額面金額の102%の償還で繰上償還しなければならない条件が付されております。
3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	163,000
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年11月17日～平成19年11月13日

- 1 なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。
2 株式の発行価額は社債要項に基づき平成16年12月13日以降135,400円に変更されております。
4 連結決算日後5年以内における1年ごとの社債の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	400,000	100,000	2,100,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,700,000	1,600,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	372,717	240,000	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	272,940			
合計	3,345,657	1,840,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 8 期 (平成15年 9月30日)		第 9 期 (平成16年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	2,987,934		4,855,581	
2 売掛金	1	1,143,056		1,667,577	
3 有価証券	2	10,237		99,999	
4 商品		44,682		65,302	
5 貯蔵品		208		2,235	
6 立替金		2,329		6,237	
7 短期貸付金	1	259,000			
8 前払費用		58,186		46,339	
9 未収金				233,051	
10 未収消費税等				15,258	
11 繰延税金資産		82,802		93,229	
12 その他の流動資産	1	37,972		15,634	
貸倒引当金		104,580		104,524	
流動資産合計		4,521,828	46.1	6,995,923	67.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		72,043		70,891	
減価償却累計額		25,368	46,675	28,141	42,750
(2) 工具器具及び備品		160,017		152,207	
減価償却累計額		110,589	49,428	117,199	35,008
有形固定資産合計			96,103	77,759	0.7
2 無形固定資産					
(1) 特許権			10,873	11,519	
(2) 商標権			2,331	2,867	
(3) ソフトウェア			405,915	306,939	
(4) 電話加入権			4,249	88	
(5) その他の無形固定資産			108	51	
無形固定資産合計			423,478	321,465	3.1

区分	注記 番号	第 8 期 (平成15年 9月30日)		第 9 期 (平成16年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	2				
(1) 投資有価証券		381,646		137,734	
(2) 関係会社株式		2,984,049		1,069,007	
(3) 関係会社社債		101,600		36,000	
(4) 出資金		423,823		352,229	
(5) 関係会社貸付金				900,000	
(6) 従業員長期貸付金		1,194		258	
(7) 長期前払費用		5,217		10,985	
(8) 差入営業保証金		68,246		66,677	
(9) 敷金保証金		183,250		131,847	
(10) 繰延税金資産	582,807		198,782		
貸倒引当金	5		2,790		
投資その他の資産合計		4,731,829	48.3	2,900,733	28.0
固定資産合計		5,251,411	53.6	3,299,958	31.8
繰延資産					
1 社債発行費		30,366		67,729	
繰延資産合計		30,366	0.3	67,729	0.7
資産合計		9,803,606	100.0	10,363,611	100.0

区分	注記 番号	第8期 (平成15年9月30日)		第9期 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1.2	608,363		851,255	
2	6	2,500,000		1,100,000	
3		365,600		240,000	
4				700,000	
5	1.2	189,281		389,417	
6		35,294		30,280	
7		6,398		27,365	
8		48,025			
9		71,218		32,318	
10		29,354		39,370	
11				80,500	
12				6,379	
13		43		17,576	
流動負債合計		3,853,579	39.3	3,514,462	33.9
固定負債					
1		900,000		2,650,000	
2		1,450,000			
3		267,200			
固定負債合計		2,617,200	26.7	2,650,000	25.6
負債合計		6,470,779	66.0	6,164,462	59.5
(資本の部)					
資本金		1,104,876	11.3	1,117,353	10.8
資本剰余金					
1		274,765		591,654	
2					
資本金及び資本準備金 減少差益		1,700,000		1,700,000	
資本剰余金合計		1,974,765	20.1	2,291,654	22.1
利益剰余金					
1		7,462		7,462	
2		244,669		783,222	
利益剰余金合計		252,132	2.6	790,684	7.6
その他有価証券評価差額金		1,493	0.0		
自己株式		440	0.0	545	0.0
資本合計		3,332,827	34.0	4,199,148	40.5
負債・資本合計		9,803,606	100.0	10,363,611	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		9,914,962	100.0		8,443,364	100.0
売上原価	1	5,709,049		57.6	4,183,049		49.5
売上総利益			4,205,912	42.4		4,260,314	50.5
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	1	1,635,650			955,297		
2 販売促進費		77,084			64,126		
3 荷造・運搬費	1	32,901			14,948		
4 広告宣伝費		37,632			800,107		
5 役員報酬		45,300			44,500		
6 給料・手当		519,584			436,405		
7 雑給・派遣費		282,392			177,103		
8 支払手数料	1	307,304			461,980		
9 地代家賃		123,601			116,323		
10 消耗品費		17,233			16,026		
11 旅費・交通費		24,436			17,061		
12 減価償却費		157,064			185,901		
13 貸倒引当金繰入額		75,450			58,643		
14 その他	1.2	446,308	3,781,946	38.1	532,402	3,880,828	46.0
営業利益			423,966	4.3		379,485	4.5
営業外収益							
1 受取利息	1	3,244			17,754		
2 受取配当金		406			600		
3 有価証券利息		2,243			2,144		
4 転換社債買入償還益		20,300					
5 有価証券売却益					21		
6 雑収入		6,409	32,603	0.3	2,643	23,163	0.3
営業外費用							
1 支払利息		43,879			55,324		
2 社債発行費償却		27,410			53,423		
3 為替差損		50			75		
4 事業組合損失		33,517			71,603		
5 雑損失		4,344	109,202	1.1	56	180,483	2.2
経常利益			347,367	3.5		222,165	2.6

区分	注記 番号	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1 投資有価証券売却益		279		6,114		
2 関係会社株式売却益				18,814		
3 関係会社株式交換益			279	1,932,451	1,957,380	23.2
特別損失						
1 建物附属設備除却損		2,568		276		
2 工具器具備品除却損		588		2,079		
3 ソフトウェア除却損		10,144		248,167		
4 投資有価証券評価損		45,946		87,570		
5 関係会社株式評価損				596,987		
6 投資有価証券売却損				120,000		
7 転換社債償還損				27,618		
8 業務委託契約解約金	3	26,600				
9 ライセンス使用契約 解約金				13,284		
10 リ - ス契約解約金				14,524		
11 長期借入金償還手数料				13,779		
12 本社移転損失	4			80,500		
13 事業撤退損失	5			8,731		
14 店舗撤退損		539				
15 その他特別損失			86,387	4,424	1,217,944	14.4
税引前当期純利益			261,260		961,601	11.4
法人税、住民税 及び事業税		6,148		27,134		0.3
法人税等調整額		131,589	137,738	374,622	401,756	4.5
当期純利益			123,522		559,844	6.6
前期繰越利益			121,147		223,378	
当期末処分利益			244,669		783,222	

コンテンツ売上原価明細書

区分	注記 番号	第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
データ仕入高			1,442,344	89.0	1,433,249	86.5
経費						
1 外注費	1	164,094			210,712	
2 通信費		8,095			8,479	
3 減価償却費		6,503	178,693	11.0	4,131	223,323
			1,621,038	100.0	1,656,573	100.0

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第 8 期 (平成15年12月19日)		第 9 期 (平成16年12月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			244,669		783,222
利益処分数額			244,669		783,222
1 配当金		21,291	21,291	22,475	22,475
次期繰越利益			223,378		760,746

(注) 期別欄の()内日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 商標権 同左 ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年 間で均等償却しております。	(1) 社債発行費 同左
5 外貨建資産又は負債の本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当事業年度 末において発生していると認めら れる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
7 リース取引の処理方法	<p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 本社移転損失引当金 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。 (追加情報) この本社移転損失引当金は、当期末に平成17年度の本社移転が確定し、移転損失の合理的な見積もりが可能になったことにより計上しております。</p> <p>(4) 事業撤退損失引当金 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴い発生する損失に備えるため、その見込み額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りである。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>

項目	第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1 株当たり情報 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、これによる影響については軽微であります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>前期まで流動資産「その他の流動資産」に含めて表示していた「未収金」(前事業年度25,001千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度においては、区分掲記しております。</p>

注記事項

貸借対照表関係

第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 68,793千円</p> <p>短期貸付金 200,000千円</p> <p>その他流動資産 18,657千円</p> <p>買掛金 165,708千円</p> <p>未払金 5,777千円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 58,911千円</p> <p>短期貸付金 900,000千円</p> <p>その他流動資産 231,371千円</p> <p>買掛金 211,718千円</p> <p>未払金 32,988千円</p>
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 30,000千円</p> <p>有価証券 10,237千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 11,161千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 60,000千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 9,840千円</p> <p>未払金 31千円</p>
<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 223,800株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 62,626.1株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 223,800株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 66,110.1株</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3.7株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4.6株</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(株)ココデス</p> <p>リース物件(サーバー)に対する保証 4,290千円</p> <p>(株)テレコムシステムインターナショナル</p> <p>銀行借入債務に対する保証 200,000千円</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(株)テレコムシステムインターナショナル</p> <p>銀行借入債務に対する保証 200,000千円</p>
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p>借入実行残高 2,300,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントの総額 3,100,000千円</p> <p>借入実行残高 1,100,000千円</p> <p>差引額 2,000,000千円</p>
<p>7 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金1,493千円は、商法施行規則第124条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>7</p>

損益計算書関係

第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)																												
<p>1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,085,041千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">817,839千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,605,449千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> </table>	売上高	2,085,041千円	仕入高	817,839千円	外注費	3,061千円	販売手数料	1,605,449千円	荷造運賃	28,000千円	支払手数料	1,657千円	受取利息	661千円	<p>1 関係会社との主な取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,707,256千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">512,454千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">166,968千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">949,560千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,371千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,605千円</td> </tr> </table>	売上高	1,707,256千円	仕入高	512,454千円	外注費	166,968千円	販売手数料	949,560千円	荷造運賃	12,000千円	支払手数料	1,371千円	受取利息	17,605千円
売上高	2,085,041千円																												
仕入高	817,839千円																												
外注費	3,061千円																												
販売手数料	1,605,449千円																												
荷造運賃	28,000千円																												
支払手数料	1,657千円																												
受取利息	661千円																												
売上高	1,707,256千円																												
仕入高	512,454千円																												
外注費	166,968千円																												
販売手数料	949,560千円																												
荷造運賃	12,000千円																												
支払手数料	1,371千円																												
受取利息	17,605千円																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、71,007千円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、23,778千円であります。</p>																												
<p>3 業務契約解約金は、業務委託業者との業務期間前の契約解約に伴う費用を計上しております。</p>	<p>3</p>																												
<p>4</p>	<p>4 平成17年度の本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その見積り額を計上しております。</p>																												
<p>5</p>	<p>5 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しております。</p>																												

リース取引関係

第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
器具備品	138,476	63,535	74,940	器具備品	264,151	133,630	130,520
ソフトウェア	15,735	8,015	7,720	ソフトウェア	51,798	12,569	39,229
合計	154,211	71,551	82,660	合計	315,950	146,200	169,750
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
45,591千円				78,429千円			
1年超				1年超			
39,242千円				95,284千円			
合計				合計			
84,833千円				173,714千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
38,754千円				79,985千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
36,402千円				75,068千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,071千円				6,946千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
3,948千円				2,427千円			
1年超				1年超			
2,363千円				64千円			
合計				合計			
6,311千円				2,491千円			

税効果会計関係

第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)																																						
<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">428,438千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">158,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,384千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">8,220千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,328千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">666,634千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">665,609千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	428,438千円	投資有価証券	158,262千円	貸倒引当金	44,384千円	前払費用	8,220千円	その他	27,328千円	<hr/>		繰延税金資産計	666,634千円	その他有価証券評価差額金	1,024千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,024千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	665,609千円	<p>1 繰延税金資産の主な発生原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,962千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">83,485千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,606千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">3,421千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163,535千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">292,011千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,962千円	投資有価証券	83,485千円	貸倒引当金	39,606千円	前払費用	3,421千円	その他	163,535千円	<hr/>		繰延税金資産計	292,011千円
繰越欠損金	428,438千円																																						
投資有価証券	158,262千円																																						
貸倒引当金	44,384千円																																						
前払費用	8,220千円																																						
その他	27,328千円																																						
<hr/>																																							
繰延税金資産計	666,634千円																																						
その他有価証券評価差額金	1,024千円																																						
<hr/>																																							
繰延税金負債計	1,024千円																																						
<hr/>																																							
繰延税金資産の純額	665,609千円																																						
未払事業税	1,962千円																																						
投資有価証券	83,485千円																																						
貸倒引当金	39,606千円																																						
前払費用	3,421千円																																						
その他	163,535千円																																						
<hr/>																																							
繰延税金資産計	292,011千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.1%	法人住民税均等割	2.4%	税率変更による期末		繰延税金資産の減額修正	7.5%	その他	0.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																								
法定実効税率 (調整)	42.1%																																						
法人住民税均等割	2.4%																																						
税率変更による期末																																							
繰延税金資産の減額修正	7.5%																																						
その他	0.7%																																						
<hr/>																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																						
<p>3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産の金額</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,688千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19,724千円増加、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。</p>	<p>3</p>																																						

1株当たり情報

第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	53,221円01銭	1株当たり純資産額	63,521円92銭
1株当たり当期純利益	1,974円30銭	1株当たり当期純利益	8,669円27銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,797円04銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,271円28銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	123,522千円	当期純利益	559,844千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	123,522千円	普通株式に係る当期純利益	559,844千円
普通株式の期中平均株式数	62,564.97株	普通株式の期中平均株式数	64,577.98株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数	6,171.58株	普通株式増加数	12,415.92株
(うち転換社債)	(5,918.69株)	(うち転換社債)	(11,879.5株)
(うち新株引受権)	(57.02株)	(うち新株引受権)	(44.18株)
(うち新株予約権)	(195.88株)	(うち新株予約権)	(492.24株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
新株予約権		新株予約権	
株主総会の特別決議日		株主総会の特別決議日	
平成12年12月22日(新株予約権653個)		平成12年12月22日(新株予約権653個)	
これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであり ます。		これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式 等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであり ます。	

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)</p>
<p>当社は平成15年10月29日開催の取締役会において、円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。社債の発行の概要は次のとおりであります。</p>	
<p>1 銘柄 第 2 回平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>2 発行総額 金20億円</p> <p>3 発行価額 本社債の額面金額100% (各社債額面金額5,000,000円)</p> <p>4 社債の利率 本社債には利息を付さない</p> <p>5 発行年月日 平成15年11月14日(ロンドン時間)</p> <p>6 社債の償還方法</p> <p>(1) 満期償還 平成19年11月14日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。</p> <p>(2) 130%コールオプション条項による繰上償還 当社は、当社の普通株式の30連続取引日の各取引日の日本証券業協会が公表する最終売買価格(通常取引)(以下、「最終売買価格」という。)が、当該各取引日における本社債の転換価額の130%以上となった場合には、当該最終取引日後15日以内に、残存する本社債を償還する意思を書面により本社債権者に対し通知した上で、30日以上60日以内の事前の償還通知を社債権者により、本社債の元本金額の100%にて、残存社債の全部(一部は不可)を償還することができる。但し、かかる償還をすることができるのは、平成17年11月14日以降とする。</p> <p>(3) 社債権者の選択による繰上償還 社債権者は、その選択により、その保有する本社債を平成18年11月14日に元本金額の102%にあたる償還価額で償還することを当社に請求する権利を有する。かかる請求権を行使するため、社債権者は、上記償還期日に先立つ30日以上60日以内の期間中に償還通知書に当該本新株予約権付社債券を添付して当社に預託することを要する。かかる償還を請求した社債権者は、当該本社債の償還とともに当該本社債に付された新株予約権を放棄したものとみなす。</p> <p>(4) 買入消却 当社又はその子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本社債を買入れ、これを消却することができる。この場合、買入れにかかる本社債と一体をなす新株予約権も当然に無償消却される。</p>	

第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)
<p>7 新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 400個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>(3) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 本新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株当りの額(以下、「転換価額」という。)は、当初163,000円とする。</p> <p>転換価額の調整 転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{1株当りの} \cdot \text{発行} \cdot \text{処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等その他社債の要項に定める一定の場合にも、適宜調整される。</p> <p>8 資金使途 運転資金、設備資金及び借入金の返済に充当する。</p> <p>9 募集方法 欧州を中心とする海外市場における私募(但し、アメリカ合衆国を除く。)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Mobile Shift, Inc.	4,629,843	75,413
(株)アスカプランニング	1,200	30,000
(株)Geosoft	66,346	4,369
(株)カルチャ - オブエイジア	100	2,666
(株)ベックワンパ - トナ - ズ	205	10,250
エムブイピ - (株)	50	596
Air Information Service Inc.	336,690	5,485
薬日本堂(株)	1,000	2,462
(株)ソフィア・クレイドル	390	3,900
トラストガ - ド(株)	100	813
(株)フレックスファ - ム	42	1,616
その他(2銘柄)	20.2	159
計	5,035,986.2	137,734

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
298回 割引国債	99,999	99,999
計	99,999	99,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	72,043	9,669	10,821	70,891	28,141	7,355	42,750
工具器具及び備品	160,017	6,083	13,893	152,207	117,199	16,144	35,008
計	232,061	15,752	24,714	223,099	145,340	23,500	77,759
無形固定資産							
特許権	10,873	646	-	11,519	-	-	11,519
商標権	2,993	724	-	3,717	850	188	2,867
ソフトウェア	698,162	314,023	16,879	995,307	688,367	396,702	306,939
その他	4,531	-	4,161	370	230	56	139
計	716,560	315,394	21,040	1,010,914	689,448	396,947	321,465
長期前払費用	14,761	11,642	468	25,935	14,949	5,406	10,985
繰延資産							
社債発行費	86,805	87,437		174,242	106,513	50,073	67,729

(注) 1 当期の増加の主な内容は次のとおりであります。

建物附属設備	新店オープン(au仙川店) 新店オープン(au愛子店)	6,579千円 3,090千円
工具器具備品	au仙川店看板 au愛子店看板	2,540千円 2,965千円
ソフトウェア	コンテンツ開発ソフト(NTTドコモ向け着信メロディ) コンテンツ開発ソフト(ボーダフォン向け着信メロディ)	191,631千円 22,952千円

2 当期の減少の主な内容は次のとおりであります。

建物附属設備	事業所閉鎖(大阪営業所等)	10,821千円
工具器具備品	事業所閉鎖(大阪営業所等)	13,024千円
ソフトウェア	コンテンツ配信事業のソフトウェアの除却	234,029千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,104,876	12,477		1,117,353
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(62,626.1)	(3,484)	()	(66,110.1)
	普通株式 (千円)	1,104,876	12,477		1,117,353
	計 (株)	(62,626.1)	(3,484)	()	(66,110.1)
	計 (千円)	1,104,876	12,477		1,117,353
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	274,765	316,889		591,654
	(その他資本剰余金) 資本金及び 資本準備金 減少差益 (千円)	1,700,000			1,700,000
	計 (千円)	1,974,765	316,889		2,291,654
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	7,462			7,462
	(任意積立金) (千円)				
	計 (千円)	7,462			7,462

- (注) 1 付与日平成15年2月3日第1回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は247株で、資本金に8,892千円を資本準備金に8,892千円を、付与日平成15年12月18日第2回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は40株で、資本金に2,632千円を資本準備金に2,632千円を、付与日平成16年1月30日第3回ストックオプション新株予約権の行使による株式増加数は17株で、資本金に953千円を資本準備金に953千円をそれぞれ組み入れております。
- 2 株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーとの株式交換により、発行済株式数が3,180株、資本準備金が304,411千円それぞれ増加しております。
- 3 当事業年度末における自己株式数は4.6株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,580	107,314		104,580	107,314
本社移転損失引当金		80,500			80,500
事業撤退損失引当金		6,379			6,379

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,200
預金種類	
普通預金	4,794,381
定期預金	60,000
計	4,854,381
合計	4,855,581

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
京セラコミュニケーションシステム(株)	851,216
(株)NTTドコモ	238,731
ボーダフォン(株)	124,983
KDDI(株)	56,829
KDDI(株) 東北支社	51,863
(株)テレコムシステムインターナショナル	46,067
その他	297,888
合計	1,667,577

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,143,056	9,190,680	8,666,159	1,667,577	83.9	56.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
PHS端末機	1,647
携帯電話端末機	63,233
商品その他	422
合計	65,302

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売附属品	2,235
合計	2,235

ホ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	162,801
(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー	595,697
(株)ベックワンキャピタル	165,690
(株)ココデス	12,146
(株)ITSUMO	10,000
(株)フリーチェルジャパン	10,055
(株)イーツ	112,576
その他(2 銘柄)	40
合計	1,069,007

へ 関係会社貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ITSUMO	900,000
合計	900,000

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)テラモバイル	187,881
(社)日本音楽著作権協会	70,715
ボーダフォン(株)	50,771
KDDI(株)	48,806
KDDI(株) 東北支社	36,544
その他	456,538
合計	851,255

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)UFJ銀行	100,000
合計	1,100,000

固定負債

イ 社債

内訳は「連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
株みずほ銀行	240,000 (240,000)
合計	240,000 (240,000)

(注) ()内に表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年内返済予定長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 貸借対照表及び損益計算書の公告

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書を同条第2項の公告に代えて、下記の当社ホームページに掲示しております。

<http://www.mti.co.jp/kessan/>

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|---------------|--------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第8期) | 自 平成14年10月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成15年12月29日
至 平成15年12月31日 | 平成16年1月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書
及びその添付書類
当社ストックオプション制度に基づく新株予約権の発行。 | | | 平成16年1月22日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正届出書 | | | 平成16年1月26日
関東財務局長に提出。 |
| 平成16年1月22日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。 | | | |
| (5) 訂正届出書 | | | 平成16年1月30日
関東財務局長に提出。 |
| 平成16年1月22日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。 | | | |
| (6) 有価証券届出書
及びその添付書類 | | | 平成16年2月3日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成16年1月1日
至 平成16年1月31日 | 平成16年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | " | 自 平成16年2月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年3月4日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | " | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月12日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 訂正報告書 | | | 平成16年4月16日
関東財務局長に提出。 |
| 平成16年4月12日提出の自己株券買付状況報告書にかかる訂正報告書であります。 | | | |
| (11) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 自己株券買付状況報告書 | " | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月14日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 半期報告書 (第9期中) | | 自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成16年6月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 訂正報告書 | | | 平成16年7月26日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(転換社債の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

(16) 臨時報告書

平成16年 8月11日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日	平成16年8月11日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況報告書	"	自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日	平成16年9月10日 関東財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況報告書	"	自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日	平成16年10月8日 関東財務局長に提出。
(20) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日	平成16年11月9日 関東財務局長に提出。
(21) 自己株券買付状況報告書	"	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月16日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月25日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒	澤	力	Ⓜ	
代表社員 関与社員	公認会計士	田	代	清	和	Ⓜ
関与社員	公認会計士	廣	渡	嘉	秀	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 田 代 清 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(事業区分の変更)に記載されているとおり、事業区分の区分方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年12月25日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代	清 和	Ⓜ
関与社員	公認会計士	廣 渡	嘉 秀	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 田 代 清 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。